

令和 5 年 度

# 当 初 予 算 概 要

富 士 吉 田 市

# 目 次

1	一般会計予算概要説明	1 頁
2	予算一覧表	3 頁
3	一般会計予算款別比較表（歳入・歳出）	4 頁
4	一般会計予算節別・性質別集計表	6 頁
5	一般会計事業一覧表	10 頁
6	事業部別主要事業	19 頁
7	防衛補助事業一覧	42 頁
8	地方消費税交付金（引上げ分）の充当経費	43 頁
9	都市計画税・入湯税の充当事業	44 頁
10	特別会計予算及び事業会計予算	45 頁

## 令和5年度 一般会計予算概要説明

令和5年度においても、コロナ禍やウクライナ情勢に伴う社会・経済への影響など、先行きを見通すことが難しい状況が見込まれますが、本市が取り組むべき施策については、これまで同様に着実に進めていく必要があります。このような中、令和5年度予算については、「人口減少」、「インフラ施設の老朽化」、「自然災害」への対策など、本市が掲げる政策課題のさらなる推進とさまざまな課題等への適切・的確な対処を最優先に予算化を図りました。

その結果、令和5年度一般会計予算の総額は、266億6,000万円となり、前年度当初予算に比べ金額にして1億5,000万円、比率にして0.6パーセントの減額となりました。

歳入については、主に個人・法人を含めた市民税の増額やたばこ税の増額が見込まれるなど、市税全体では、前年度当初予算に比べ、2.2パーセント増の66億円余りを計上し、地方交付税は、前年度当初予算と同額の29億5,000万円を計上いたしました。また、国・県支出金45億4,800万円余り、繰入金40億6,800万円余り、市債20億7,000万円、寄附金20億円余り、その他収入44億2,200万円余りを計上いたしました。

歳出については、「富士の恵みと幸せを紡いでまちを織る活力創造都市富士吉田」を将来の都市像に掲げた第6次総合計画の体系に沿った予算編成を行いました。

その内訳といたしまして、第1章「安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上」では80億1,800万円余り、第2章「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」では29億5,100万円余り、第3章「未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造」では19億3,200万円余り、第4章「暮らしの安全性・利便

性を高める『都市基盤・防災環境』の整備」では 28 億 2,600 万円余り、第 5 章「活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興」では 14 億 1,000 万円余り、第 6 章「みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進」では 54 億 7,900 万円余り、その他一般経費として 40 億 4,000 万円余りを計上いたしました。

コロナ禍やウクライナ情勢等に伴い、電気・ガス・食料品などの価格の高騰が長期化する中、本市といたしましては、今後も、市民生活への支援拡充をはじめ地域経済対策のための取組みなど、時宜を得た対応を進めてまいります。また、こうした取組みと並行して、引き続き、健全財政の維持継続に努めるとともに、各種施策の着実な実行等を通じて、市民福祉の向上と富士吉田市政のさらなる発展につなげてまいります。

## 令和5年度 富士吉田市予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 比	備 考
一 般 会 計	26,660,000	26,810,000	△ 150,000	△ 0.6	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,489,874	5,430,393	59,481	1.1
	後期高齢者医療特別会計	1,093,891	1,177,981	△ 84,090	△ 7.1
	介護保険特別会計	4,902,395	4,752,614	149,781	3.2
	介護予防支援事業特別会計	15,990	17,044	△ 1,054	△ 6.2
	看護専門学校特別会計	194,908	188,065	6,843	3.6
	小 計	11,697,058	11,566,097	130,961	1.1
合 計	38,357,058	38,376,097	△ 19,039	△ 0.0	

会計名	項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 比	備 考
病院事業会計	収益の収入	9,158,203	8,747,858	410,345	4.7	
	収益の支出	9,289,659	8,485,504	804,155	9.5	
	資本の収入	812,674	563,463	249,211	44.2	
	資本の支出	1,111,966	989,337	122,629	12.4	
水道事業会計	収益の収入	807,858	779,047	28,811	3.7	
	収益の支出	792,571	749,190	43,381	5.8	
	資本の収入	523,779	878,894	△ 355,115	△ 40.4	
	資本の支出	865,166	1,199,902	△ 334,736	△ 27.9	
下水道事業会計	収益の収入	889,584	861,473	28,111	3.3	
	収益の支出	860,723	836,476	24,247	2.9	
	資本の収入	582,943	583,906	△ 963	△ 0.2	
	資本の支出	918,995	941,362	△ 22,367	△ 2.4	

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 比	備 考
事 業	病院事業会計（支出合計）	10,401,625	9,474,841	926,784	9.8
	水道事業会計（支出合計）	1,657,737	1,949,092	△ 291,355	△ 14.9
	下水道事業会計（支出合計）	1,779,718	1,777,838	1,880	0.1

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 比	備 考
全 会 計 (合計)	52,196,138	51,577,868	618,270	1.2	

## 一般会計予算款別比較表（歳入）

<歳入>

(単位：千円)

款名	年度	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税		6,600,891	24.8	6,456,860	24.1	144,031	2.2
2 地 方 譲 与 税		135,876	0.5	144,500	0.5	△ 8,624	△ 6.0
3 利 子 割 交 付 金		4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金		38,000	0.1	24,000	0.1	14,000	58.3
5 株式等譲渡所得割交付金		30,000	0.1	42,000	0.2	△ 12,000	△ 28.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金		129,000	0.5	112,000	0.4	17,000	15.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,260,000	4.7	1,185,000	4.4	75,000	6.3
8 ゴルフ場利用税交付金		2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		20,000	0.1	25,000	0.1	△ 5,000	△ 20.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		168,328	0.6	159,422	0.6	8,906	5.6
11 地 方 特 例 交 付 金		39,000	0.1	43,001	0.2	△ 4,001	△ 9.3
12 地 方 交 付 税		2,950,000	11.1	2,950,000	11.0	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金		7,000	0.0	7,200	0.0	△ 200	△ 2.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金		857,467	3.2	850,735	3.2	6,732	0.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料		428,717	1.6	424,188	1.6	4,529	1.1
16 国 庫 支 出 金		3,147,444	11.8	3,256,097	12.1	△ 108,653	△ 3.3
17 県 支 出 金		1,400,818	5.3	1,544,921	5.8	△ 144,103	△ 9.3
18 財 産 収 入		65,601	0.3	63,414	0.2	2,187	3.4
19 寄 附 金		2,000,014	7.5	3,000,013	11.2	△ 999,999	△ 33.3
20 繰 入 金		4,068,106	15.3	3,784,692	14.1	283,414	7.5
21 繰 越 金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
22 諸 収 入		1,207,238	4.5	1,260,957	4.7	△ 53,719	△ 4.3
23 市 債		2,070,000	7.8	1,439,500	5.4	630,500	43.8
合 計		26,660,000	100.0	26,810,000	100.0	△ 150,000	△ 0.6

## 一般会計予算款別比較表（歳出）

<歳出>

(単位：千円)

款名	年度	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費		195,922	0.7	197,049	0.7	△ 1,127	△ 0.6
2 総 務 費		5,589,067	21.0	6,814,443	25.4	△ 1,225,376	△ 18.0
3 民 生 費		7,176,237	26.9	7,388,453	27.6	△ 212,216	△ 2.9
4 衛 生 費		3,783,137	14.2	3,806,596	14.2	△ 23,459	△ 0.6
5 農 林 水 産 業 費		854,442	3.2	326,316	1.2	528,126	161.8
6 商 工 費		485,870	1.8	502,949	1.9	△ 17,079	△ 3.4
7 土 木 費		2,479,523	9.3	2,657,691	9.9	△ 178,168	△ 6.7
8 消 防 費		929,263	3.5	1,027,756	3.8	△ 98,493	△ 9.6
9 教 育 費		3,496,286	13.1	2,452,378	9.2	1,043,908	42.6
10 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費		1,640,200	6.2	1,606,311	6.0	33,889	2.1
12 諸 支 出 金		50	0.0	55	0.0	△ 5	△ 9.1
13 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		26,660,000	100.0	26,810,000	100.0	△ 150,000	△ 0.6

令和5年度 一般会計予算節別集計表

(単位:千円)

節 No.	款名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年 (%)	節 No.
1	報酬	87,000	107,660	183,748	47,026	11,174	11,440	24,619	34,803	278,994					786,464	2.9	4.2	1
2	給料	17,819	519,462	433,869	136,951	34,342	46,196	154,166		139,102					1,481,907	5.6	0.3	2
3	職員手当等	40,040	367,861	256,335	93,139	22,100	32,678	95,037		127,136					1,034,326	3.9	△ 9.1	3
4	共済費	33,593	178,922	163,410	52,616	12,354	17,721	53,503		86,435					598,554	2.2	△ 3.6	4
5	災害補償費		10						1,000						1,010	0.0	0.0	5
6	恩給及び退職年金														0	0.0		6
7	報償費	394	20,405	5,536	2,546	5,655	300	21	14,163	19,707					68,727	0.3	△ 4.1	7
8	旅費	1,810	10,853	3,685	1,222	761	1,552	1,570	1,460	9,281					32,194	0.1	△ 10.0	8
9	交際費	600	1,800			50				150					2,600	0.0	2.0	9
10	需用費	4,690	147,913	103,092	262,447	28,094	8,646	145,306	45,308	582,980					1,328,476	5.0	12.1	10
11	役務費	1,714	162,058	30,010	91,935	7,912	1,802	30,998	7,347	59,588					393,364	1.5	△ 16.4	11
12	委託料	3,523	1,592,787	345,084	1,563,145	111,113	220,002	287,943	17,722	521,278					4,662,597	17.5	△ 9.0	12
13	使用料及び賃借料	3,445	260,035	20,408	36,479	19,003	25,058	57,745	5,319	209,802					637,294	2.4	8.8	13
14	工事請負費		673,462	970		463,092		809,393	25,531	1,147,983	3				3,120,434	11.7	80.5	14
15	原材料費		55	296	55	1,995		9,493		30					11,924	0.0	34.6	15
16	公有財産購入費							7,949							7,949	0.0	△ 97.1	16
17	備品購入費		20,950	6,700	7,964	75,294		17,600	61,769	37,385					227,662	0.9	△ 12.6	17
18	負担金補助及び交付金	1,261	355,444	117,972	1,117,631	44,511	120,475	686,304	713,428	244,867					3,401,893	12.8	△ 12.7	18
19	扶助費			3,591,520	222,000					31,484					3,845,004	14.4	2.2	19
20	貸付金		21,600												21,600	0.1	△ 20.0	20
21	補償補填及び賠償金					28		97,731	660						98,419	0.4	△ 25.1	21
22	償還金利子及び割引料		30,500	3	1							1,640,200			1,670,704	6.2	2.1	22
23	投資及び出資金														0	0.0		23
24	積立金		1,117,166	1,584	6	16,882				17					1,135,655	4.3	△ 25.6	24
25	寄附金														0	0.0		25
26	公課費	33	124	16	1,307	82		145	753	67					2,527	0.0	2.3	26
27	繰出金			1,911,999	146,667								50		2,058,716	7.7	0.4	27
○	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0	○
	合計	195,922	5,589,067	7,176,237	3,783,137	854,442	485,870	2,479,523	929,263	3,496,286	3	1,640,200	50	30,000	26,660,000	100.0	△ 0.6	
	構成比 %	0.7	21.0	26.9	14.2	3.2	1.8	9.3	3.5	13.1	0.0	6.2	0.0	0.1	100.0			
	対前年増減比 %	△ 0.6	△ 18.0	△ 2.9	△ 0.6	161.8	△ 3.4	△ 6.7	△ 9.6	42.6	0.0	2.1	△ 9.1	0.0	△ 0.6			

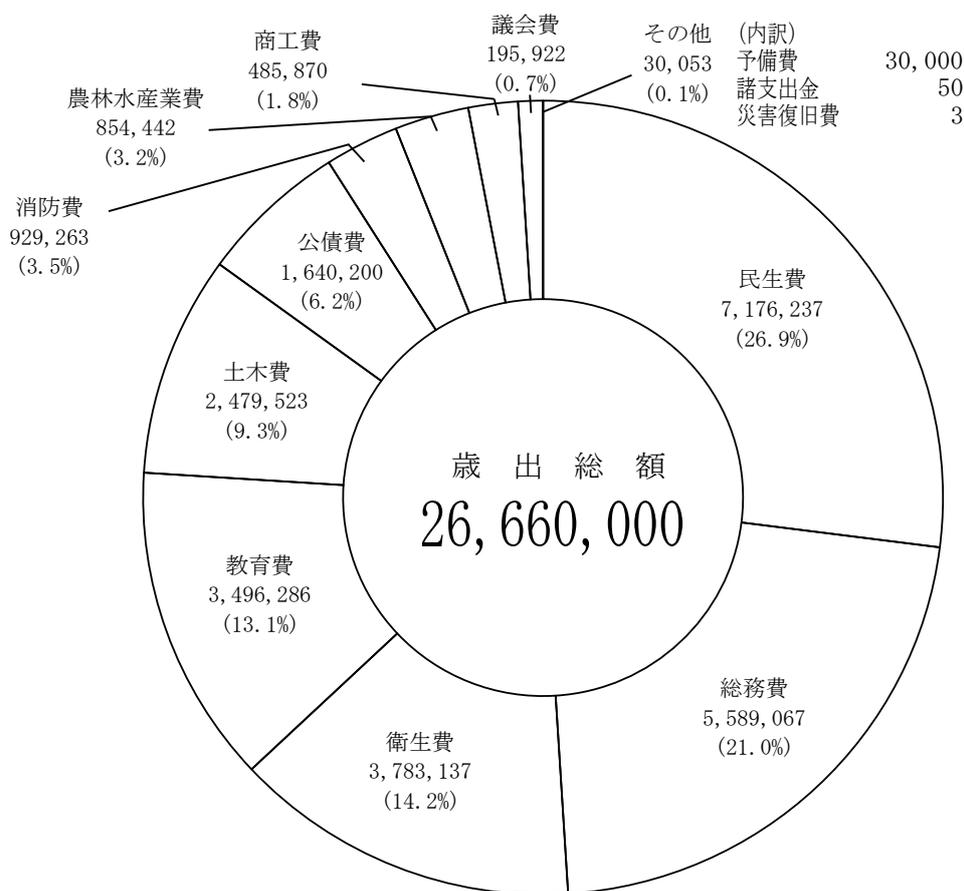
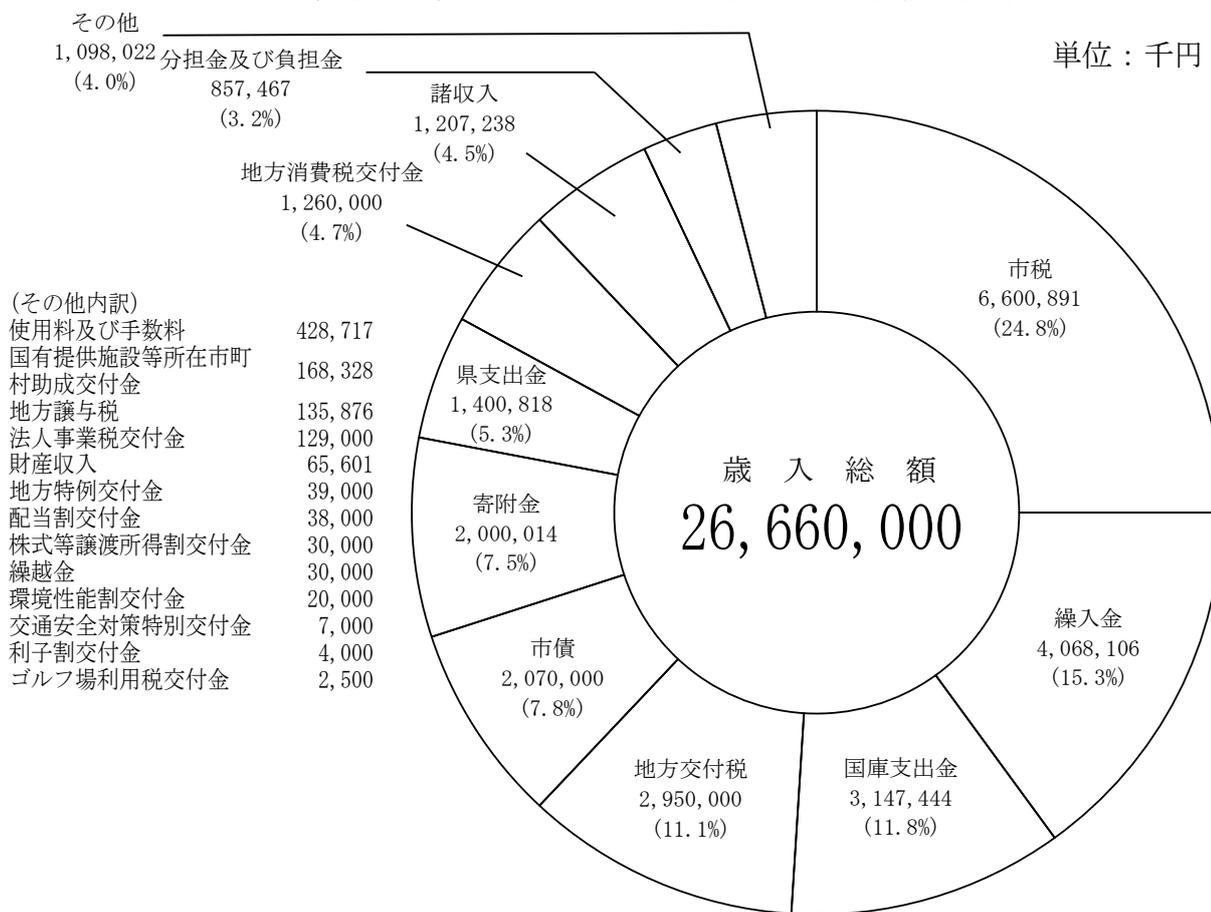
令和5年度 一般会計予算性質別集計表

(単位:千円)

節 No.	款名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合 計	構成比 (%)	対前年 増減比 (%)	節 No.
1	人件費	178,452	1,145,573	1,019,436	325,778	79,468	106,841	324,885	35,803	614,810					3,831,046	14.4	△ 2.3	1
	(1) 議員委員等報酬	143,186	84,210	183,748	27,652	7,056	310	281	34,803	307,768					789,014	3.0	3.9	
	(2) 特別職の給与		20,586							7,080					27,666	0.1	△ 0.3	
	(3) 給料	17,819	496,386	433,869	136,951	34,342	46,196	154,166		132,554					1,452,283	5.4	0.0	
	(4) 手当	11,330	351,060	256,335	93,505	22,100	32,678	95,037		111,489					973,534	3.6	5.2	
	(5) 共済費	6,117	159,776	145,484	47,819	11,852	16,527	51,156		55,919					494,650	1.9	△ 4.1	
	(6) 退職手当														0	0.0	△ 100.0	
	(7) その他		33,555		19,851	4,118	11,130	24,245	1,000						93,899	0.4	15.0	
2	物件費	15,761	2,200,243	497,452	1,966,401	212,497	257,298	220,204	91,501	1,372,970					6,834,327	25.6	△ 5.2	2
3	維持補修費		15,612	5,872	475	32,043	953	292,978	1,200	57,344					406,477	1.5	8.5	3
4	扶助費			3,613,812	223,272					31,484					3,868,568	14.5	2.0	4
5	補助費等	1,709	415,389	125,112	1,084,638	27,744	120,778	606,773	728,908	271,678					3,382,729	12.7	△ 13.0	5
6	公債費											1,640,200			1,640,200	6.2	2.1	6
7	積立金		1,117,166	1,584	6	16,882				17					1,135,655	4.3	△ 25.6	7
8	投資・出資金・貸付金		21,600												21,600	0.1	△ 20.0	8
	(1) 貸付金		21,600												21,600	0.1	△ 20.0	
	(2) 投資・出資金																	
9	繰出金			1,911,999	146,667								50		2,058,716	7.7	0.4	9
10	投資的経費		673,484	970	35,900	485,808		1,034,683	71,851	1,147,983	3				3,450,682	12.9	44.7	10
	(1) 普通建設事業費		673,484	970	35,900	485,808		1,034,683	71,851	1,147,983					3,450,679	12.9	44.7	
	(a) 補助事業費				35,900	31,688		146,055	45,660						259,303	1.0	△ 27.8	
	(b) 単独事業費		673,484	970		454,120		888,628	26,191	1,147,983					3,191,376	11.9	57.5	
	(2) 災害復旧事業費										3				3	0.0	0.0	
	(a) 補助事業費										3				3	0.0	0.0	
	(b) 単独事業費																	
11	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0	11
	合計	195,922	5,589,067	7,176,237	3,783,137	854,442	485,870	2,479,523	929,263	3,496,286	3	1,640,200	50	30,000	26,660,000	100.0	△ 0.6	
	構成比 %	0.7	21.0	26.9	14.2	3.2	1.8	9.3	3.5	13.1	0.0	6.2	0.0	0.1	100.0			
	対前年度増減比 %	△ 0.6	△ 18.0	△ 2.9	△ 0.6	161.8	△ 3.4	△ 6.7	△ 9.6	42.6	0.0	2.1	△ 9.1	0.0	△ 0.6			

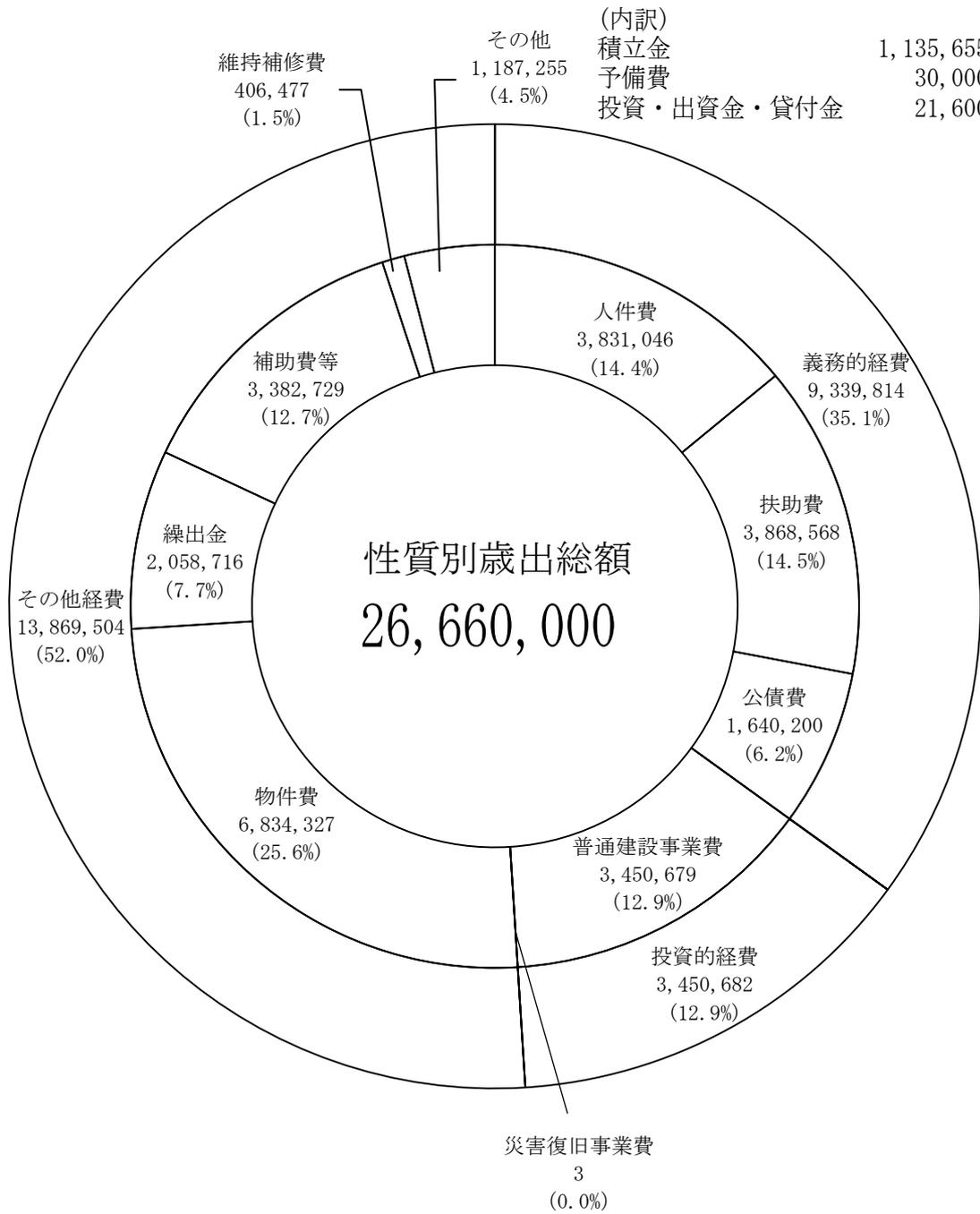
# 令和5年度 富士吉田市一般会計予算款別構成図

単位：千円



# 令和5年度 富士吉田市一般会計予算性質別構成図

単位：千円



# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
第1章 安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上	8,018,669
第01節 保健・医療	1,686,200
[01] 健康づくり	234,518
04款01項01目 健康総務事業	53,152
04款01項02目 食生活改善推進事業	1,400
04款01項02目 生活習慣病対策事業	91,643
04款01項05目 乳幼児期の育児支援事業	11,658
04款01項05目 妊産期の保健指導事業	64,954
04款01項07目 富士北麓総合医療センター管理事業	11,711
[02] 感染症対策	415,015
04款01項03目 感染症予防対策事業	173,291
04款01項03目 新型コロナウイルス感染症対策事業	241,724
[03] 地域医療	1,036,667
04款01項06目 市立病院事業会計負担金事業（分収交付金配分事業）	890,000
04款01項08目 看護専門学校特別会計繰出事業	146,667
第02節 社会保障	1,122,367
[01] 国民健康保険	1,121,873
03款01項01目 国民健康保険特別会計繰出事業	468,805
03款01項04目 県単老人医療事業	1
03款01項09目 後期高齢者医療特別会計繰出事業	653,067
[02] 国民年金	494
03款01項06目 国民年金事業	494
第03節 地域福祉	56,727
[01] 地域福祉の充実	56,727
03款01項01目 生活困窮者自立促進支援事業	5,557
03款01項01目 地域福祉事業	51,170
第04節 高齢者福祉	903,075
[01] 高齢者のケア	829,192
03款01項01目 介護保険事業	7,281
03款01項04目 地域支え合い事業	22,399
03款01項04目 長寿祝金事業	3,425
03款01項04目 老人保護措置事業	5,960
03款01項07目 介護保険特別会計繰出事業	780,914
03款01項08目 介護予防支援事業特別会計繰出事業	9,213
[02] 高齢者の社会参加促進	73,883
03款01項04目 高齢者社会活動推進事業	7,245
03款01項05目 富楽時管理運営事業	66,638
第05節 障害者福祉	1,405,749
[01] 自立の支援	1,143,427
03款01項02目 介護給付事業	1,061,856
03款01項02目 障害支援区分認定事業	1,251
03款01項02目 障害者基幹相談支援センター運営事業	20,831
03款01項02目 地域生活支援事業	59,489
[02] 地域ネットワークの充実	262,322
03款01項02目 自立支援医療費給付事業	65,238
03款01項02目 障害者総務事業	15,778
03款01項03目 重度心身障害児（者）医療費助成事業	165,099
03款01項03目 特別障害者手当等給付事業	16,207
第06節 児童福祉	223,982

# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
[01] ひとり親家庭の支援	223,982
03款02項03目 ひとり親家庭医療費助成事業	31,835
03款02項03目 児童扶養手当支給事業	184,217
03款02項03目 母子家庭等対策総合支援事業	7,210
03款02項03目 母子生活支援施設入所措置事業	720
第07節 子育て支援	2,127,203
[01] 保育の充実	1,139,012
03款02項02目 保育施設等給付事業	846,352
03款02項04目 第一保育園保育事業	13,845
03款02項04目 第三保育園保育事業	19,156
03款02項04目 第四保育園保育事業	17,171
03款02項04目 第五保育園保育事業	14,564
03款02項04目 第六保育園保育事業	12,750
03款02項04目 保育園管理運営事業	210,631
03款02項05目 心身障害児通園施設管理事業	4,543
[02] 子育て支援	988,191
03款02項01目 子育て支援センター管理運営事業	22,410
03款02項01目 子育て支援事業	47,653
03款02項01目 児童手当事業	634,058
03款02項01目 放課後児童対策事業	6,298
03款02項02目 子育てのための施設等利用給付事業	79,980
04款01項05目 子育て応援医療費助成事業	190,790
04款01項05目 不妊治療費助成事業	6,000
04款01項05目 未熟児養育医療給付事業	1,002
第08節 生活支援	493,366
[01] 低所得者の支援	493,366
03款01項01目 保護事業	461
03款03項01目 生活保護運営事業	12,905
03款03項02目 生活保護扶助事業	480,000
第2章 心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実	2,951,395
第01節 学校教育	2,553,760
[01] 教育内容の充実	355,711
09款01項01目 小中学校情報教育推進事業	141,306
09款01項01目 総合教育支援事業	8,398
09款01項02目 外国語指導委託事業	55,500
09款01項02目 教育研修所事業	32,945
09款01項02目 富士山教育研究実践事業	870
09款01項03目 富士吉田市外1市2町4村1組合充て指導主事共同設置事業	1,323
09款01項04目 富士吉田市外2町4村1組合ことばの教室共同設置事業	1,948
09款02項02目 下吉田第一小学校教育振興事業	2,175
09款02項02目 下吉田第一小学校特色ある学校づくり事業	995
09款02項02目 下吉田第二小学校教育振興事業	3,731
09款02項02目 下吉田第二小学校特色ある学校づくり事業	2,111
09款02項02目 下吉田東小学校教育振興事業	1,833
09款02項02目 下吉田東小学校特色ある学校づくり事業	575
09款02項02目 吉田小学校教育振興事業	3,276
09款02項02目 吉田小学校特色ある学校づくり事業	863
09款02項02目 吉田小学校分校教育振興事業	198
09款02項02目 吉田西小学校教育振興事業	2,522

# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
09款02項02目	吉田西小学校特色ある学校づくり事業	427
09款02項02目	富士小学校教育振興事業	1,483
09款02項02目	富士小学校特色ある学校づくり事業	773
09款02項02目	明見小学校教育振興事業	3,405
09款02項02目	明見小学校特色ある学校づくり事業	457
09款02項02目	小学校校外活動等支援事業	57,397
09款03項02目	下吉田中学校教育振興事業	6,945
09款03項02目	下吉田中学校特色ある学校づくり事業	745
09款03項02目	吉田中学校教育振興事業	5,577
09款03項02目	吉田中学校特色ある学校づくり事業	622
09款03項02目	富士見台中学校教育振興事業	2,357
09款03項02目	富士見台中学校特色ある学校づくり事業	552
09款03項02目	明見中学校教育振興事業	4,452
09款03項02目	明見中学校特色ある学校づくり事業	628
09款03項02目	中学校校外活動等支援事業	9,322
[02]	学校施設の充実	1,480,173
09款02項01目	下吉田第一小学校管理事業	2,826
09款02項01目	下吉田第二小学校管理事業	4,449
09款02項01目	下吉田東小学校管理事業	3,695
09款02項01目	吉田小学校管理事業	5,934
09款02項01目	吉田小学校分校管理事業	609
09款02項01目	吉田西小学校管理事業	3,970
09款02項01目	富士小学校管理事業	3,491
09款02項01目	明見小学校管理事業	4,604
09款02項01目	小学校校舎等維持管理事業	232,456
09款03項01目	下吉田中学校管理事業	6,119
09款03項01目	吉田中学校管理事業	6,661
09款03項01目	富士見台中学校管理事業	3,727
09款03項01目	明見中学校管理事業	4,535
09款03項01目	明見中学校長寿命化事業(継続事業)	1,049,770
09款03項01目	中学校校舎等維持管理事業	147,327
[03]	健康安全教育の充実・推進	681,421
09款01項01目	就学時健康診断事業	637
09款02項01目	児童健康管理事業	14,839
09款03項01目	生徒健康管理事業	8,930
09款05項03目	学校給食センター運営事業	657,015
[04]	義務教育環境の充実・研究	36,455
09款02項02目	児童就学援助・奨励事業	14,790
09款03項02目	生徒就学援助・奨励事業	21,665
第02節	青少年	22,193
[01]	青少年育成	22,193
02款01項12目	青少年センター管理運営事業	11,961
09款04項07目	青少年教育事業	3,200
09款04項07目	放課後子ども教室推進事業	7,032
第03節	生涯学習	57,805
[01]	施設の活用・充実	42,552
09款04項03目	図書館管理運営事業	42,552
[02]	社会教育の推進	15,253
09款04項01目	社会教育推進事業	2,850

# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
09款04項02目 生涯学習講座事業	9,143
09款04項03目 子供読書推進事業	3,260
第04節 文化・芸術	238,114
[01] 文化・芸術の振興	82,175
02款01項10目 市民会館管理運営事業	55,011
02款01項16目 (仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (R3・4・5継続事業)	19,692
02款01項16目 (仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (単年)	22
09款04項05目 芸術文化振興事業	7,450
[02] 文化財保護と活用	155,939
09款04項04目 文化財保護対策事業	50,447
09款04項06目 御師外川家住宅等整備活用事業	6,704
09款04項06目 博物館学芸事業	6,511
09款04項06目 博物館管理運営事業	92,277
第05節 スポーツ・レクリエーション	79,523
[01] 生涯スポーツの振興	79,523
09款05項01目 スポーツ振興事業	13,363
09款05項01目 スポーツ推進委員事業	1,999
09款05項02目 公立学校体育施設一般開放事業	3,366
09款05項02目 市民体育施設管理事業	60,795
第3章 未来につながる美しく快適な『生活環境・景観』の創造	1,932,602
第01節 環境保全	47,265
[01] 環境行政の推進	13,019
02款01項14目 自然エネルギー設置事業	13,015
02款01項14目 新エネルギー推進基金管理事業	4
[02] 環境教育・啓発	17,370
02款01項14目 環境保全及び創造に関する事業	6,781
02款01項14目 明見湖公園保全推進事業	10,589
[03] 環境保全活動	4,847
02款01項14目 各種環境調査事業	4,697
07款06項01目 アスベスト飛散防止対策事業	150
[04] 環境衛生対策	12,029
04款01項04目 消毒作業支援事業	2,191
04款01項04目 畜犬登録及び狂犬病予防注射事業	348
04款01項04目 動物の保護・死骸処理関係事業	9,490
第02節 富士山保全	28,571
[01] 富士山の環境保全	28,571
06款01項04目 富士山安全対策・環境保全推進事業	18,573
06款01項08目 富士山世界遺産保全推進事業	9,998
第03節 廃棄物処理	1,472,594
[01] ごみ処理	1,195,885
04款02項02目 ごみ収集事業	175,526
04款02項02目 塵芥処理事業 (分収交付金配分事業)	958,916
04款02項02目 富士・東部広域環境事務組合負担金事業	53,533
04款02項04目 不法投棄対策事業	7,910
[02] リサイクル社会の構築	70,043
04款02項02目 リサイクル推進事業	70,043
[03] し尿処理	206,666
04款02項03目 し尿処理事業	206,666
第04節 住宅・住環境	351,866

# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
[01] 市営住宅の整備・管理	351,866
07款06項02目 市営住宅管理事業	351,866
第05節 交通安全・防犯	28,737
[01] 交通安全	14,986
02款01項09目 交通安全施設維持・管理事業	13,000
02款01項09目 交通安全推進事業	1,986
[02] 防犯活動	13,751
02款01項15目 防犯対策事業	13,751
第06節 消費生活	3,569
[01] 健全な消費生活支援	3,569
06款01項03目 消費者対策事業	3,569
第4章 暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備	2,826,787
第01節 土地利用	8,037
[01] 計画的な土地利用	1,192
07款04項01目 都市政策事業	1,065
07款04項01目 土地利用規制等対策事業	50
07款06項01目 開発指導事業	77
[02] 土地の実態把握	6,845
05款01項05目 地籍調査事業	6,845
第02節 市街地整備	66,857
[01] 市街地の整備・再編	66,531
07款04項04目 区画整理事業	66,531
[02] 住居表示	326
02款03項02目 住居表示事業	326
第03節 道路・橋梁	1,056,084
[01] 広域道路網の拡充	53,898
07款01項02目 スマートインターチェンジ設置事業	10,437
07款01項02目 高速道路等対策事業	227
07款01項02目 国道138号対策事業	43,234
[02] 市内生活道路等の整備	979,739
07款02項01目 市道等維持管理事業	391,806
07款02項02目 市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業	12,963
07款02項02目 市道等建設事業	336,322
07款02項02目 特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	130,310
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業 (R5・6継続事業)	63,515
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業 (用地)	44,823
[03] 橋梁の整備・管理	22,447
07款02項03目 橋梁維持管理事業	22,447
第04節 公園・緑地	103,059
[01] 公園・緑地の整備・管理	103,059
07款04項03目 公園管理運営事業	75,120
07款04項03目 自然公園管理運営事業	27,939
第05節 上水道	47,951
[01] 水道事業の安定経営	47,951
04款01項09目 水道事業会計負担金事業	47,951
第06節 下水道	569,598
[01] 下水道の整備・運営	527,661
07款05項01目 下水道事業会計負担金事業	527,661
[02] 処理区域以外の下水处理	41,937

# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
04款01項04目 浄化槽設置整備事業	41,937
第07節 防災	147,854
[01] 防災体制の強化	96,090
08款01項04目 防災対策事業	96,090
[02] 防災対策	51,284
07款03項01目 急傾斜地崩壊対策事業	17,000
07款06項01目 特定空家・ブロック塀等撤去改修促進事業	7,737
07款06項01目 木造住宅耐震改修等事業	20,718
08款01項04目 富士山火山対策事業	5,826
10款01項01目 道路橋梁河川災害復旧事業	1
10款02項01目 農地等災害復旧事業	1
10款02項02目 治山林道災害復旧事業	1
[03] 復旧・復興対策	480
03款04項01目 災害見舞金事業	480
第08節 消防	827,347
[01] 消防体制の強化	781,079
08款01項01目 富士五湖広域行政事務組合負担金事業	647,822
08款01項02目 非常備消防事業	133,257
[02] 消防施設の充実	46,268
08款01項03目 消防水利事業	46,268
第5章 活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興	1,410,228
第01節 地域振興・移住定住	228,935
[01] 地域の振興	53,431
02款01項06目 まちづくり事業	43,430
02款01項06目 域学連携関連事業	10,001
[02] 定住条件の向上	175,504
02款01項06目 人口減少対策関連事業	175,504
第02節 工業・地場産業	63,442
[01] 地場産業の振興	26,088
06款01項02目 地場産業振興事業	26,088
[02] 工業等生産力の強化	30,217
06款01項02目 中小企業等への融資斡旋・利子補給事業	30,217
[03] 企業誘致	7,137
06款01項05目 企業立地促進事業	7,137
第03節 商業	17,964
[01] 商業環境の整備	17,964
06款01項02目 商業活性化対策事業	17,964
第04節 観光	238,326
[01] 観光資源の開発・活用	42,852
06款01項07目 富士吉田市観光施設管理運営事業	42,852
[02] 観光振興体制の強化	195,474
06款01項04目 観光宣伝・観光客誘致推進事業	191,297
06款01項04目 富士山・富士五湖地域等広域観光推進事業	4,177
第05節 農林業	767,221
[01] 農業生産基盤の強化	100,256
05款01項02目 山梨県水田農業構造改革対策推進事業	11,599
05款01項02目 農地利用最適化事業	2,242
05款01項03目 農業振興事業	4,058
05款01項04目 農業基盤事業	82,357

# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
[02] 森林整備	666,965
05款02項01目 森林環境譲与税基金管理事業	16,881
05款02項02目 森林環境整備事業	10,408
05款02項02目 鳥獣対策事業	558,626
05款02項02目 林業振興事業	71,235
05款02項02目 林道維持管理事業	9,815
第06節 就労・雇用	26,063
[01] 就業機会確保・拡大	3,631
06款01項06目 雇用促進支援事業	3,631
[02] 勤労者福祉	22,432
06款01項06目 勤労者育成補助対策事業	22,432
第07節 情報・交流	68,277
[01] 情報発信	25,792
02款01項06目 魅力発信プロモーション事業	25,792
[02] 国際交流の展開	42,485
02款01項01目 国際交流事業	15,968
02款01項06目 ホストタウン推進事業	26,517
第6章 みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進	5,479,798
第01節 コミュニティ	748,603
[01] コミュニティ活動促進	38,814
02款01項15目 まちづくりパートナーシップ事業	38,814
[02] 活動環境の充実	709,789
02款01項11目 コミュニティセンター等管理運営事業	709,789
第02節 男女共同参画・人権	844
[01] 人権尊重	844
03款01項01目 人権擁護委員・更生保護関係事業	844
第03節 市民参加・情報公開	36,405
[01] 情報共有	36,405
02款01項01目 情報公開制度等運営事業	558
02款01項02目 広聴広報活動推進事業	35,847
第04節 公共施設等	156,672
[01] 公共施設等の適正管理	156,672
02款01項05目 財産管理事業	156,672
第05節 行財政運営	4,537,274
[01] 健全な行政運営	462,985
02款01項02目 文書管理事業	5,657
02款01項02目 例規管理事業	5,802
02款01項06目 企画・調整事業	100,391
02款01項07目 行政ネットワーク運用管理事業	108,372
02款01項07目 情報化推進事業	128,819
02款01項07目 統合型地理情報システム(GIS)整備事業	3,906
02款01項24目 特定防衛施設周辺整備基金管理事業	110,038
[02] 適正な人事管理	41,958
02款01項03目 一般・特別研修、その他の研修実施事業	7,139
02款01項03目 人事管理事務事業	34,819
[03] 健全な財政運営	4,032,331
02款01項06目 ふるさと寄附推進事業	975,791
02款01項06目 ふるさと納税事務事業	259,488
02款01項06目 財政運営事業	6,206

# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
02款01項15目	市税過誤還付事業	30,500
02款01項17目	財政調整基金管理事業	6,422
02款01項18目	職員退職手当基金管理事業	22
02款01項19目	減債基金管理事業	1
02款01項20目	公共施設整備基金管理事業	108
02款01項21目	国際交流基金管理事業	9
02款01項22目	土地開発公社経営健全化基金管理事業	48
02款01項23目	庁舎整備基金管理事業	61
02款01項25目	環境保全・地域安全推進基金管理事業	7
02款01項26目	ふるさと振興基金管理事業	1,000,446
02款02項01目	収税管理事業	13,729
02款02項01目	税務管理事業	360
02款02項02目	徴収事業	10,210
02款02項02目	賦課事業	57,070
03款01項01目	地域福祉基金管理事業	1,584
04款02項05目	環境施設周辺整備基金管理事業	1
05款01項06目	中山間地域農業活性化基金管理事業	1
09款01項05目	教育文化振興基金管理事業	17
11款01項01目	市債償還元金事業	1,577,000
11款01項02目	市債等償還利子事業	63,000
11款01項02目	一時借入金利子償還事業	200
12款01項01目	土地開発基金管理事業	50
13款01項01目	予備費	30,000
○	一般経費	4,040,521
第01節	一般経費	4,040,521
[01]	一般経費	4,040,521
01款01項01目	人件費（議会費）	150,976
01款01項01目	議会庶務事業	44,946
02款01項01目	議会関連事業	4,800
02款01項01目	契約管理事業	1,093
02款01項01目	検査指導事業	3
02款01項01目	人件費（一般管理費）	792,952
02款01項01目	固定資産評価審査委員会運営事業	428
02款01項01目	行政法令関係事業	3,196
02款01項01目	庁内各種物品交付及び管理事業	1,300
02款01項01目	秘書庶務事業	11,553
02款01項02目	文書物品等管理整備事業	22,157
02款01項03目	職員健康診断実施事業	11,789
02款01項04目	会計管理審査事業	3,099
02款01項07目	人件費（情報管理費）	26,532
02款01項08目	演習場対策事業	9,243
02款01項09目	人件費（交通安全対策費）	15,072
02款01項13目	公平委員会事業	570
02款02項01目	人件費（税務総務費）	177,249
02款03項01目	人件費（戸籍住民基本台帳費）	89,081
02款03項01目	戸籍事務事業	15,704
02款03項01目	住民基本台帳事務事業	16,964
02款04項01目	人件費（選挙管理委員会費）	19,700
02款04項01目	選挙管理委員会事業	2,139

# 一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
02款04項02目	選挙啓発事業	381
02款04項03目	県議会議員選挙事業	15,260
02款04項04目	市議会議員・市長選挙事業	54,119
02款04項05目	財産区議会議員選挙事業	4,644
02款05項01目	人件費(統計調査総務費)	10,065
02款05項01目	統計調査事業	15
02款05項02目	統計調査員確保対策事業	55
02款05項03目	学校基本調査事業	30
02款05項04目	経済センサス調査事業	17
02款05項05目	住宅・土地統計調査事業	3,719
02款05項06目	農林業センサス事業	5
02款06項01目	人件費(監査委員費)	18,781
02款06項01目	監査委員事務局事業	2,204
03款01項01目	人件費(社会福祉総務費)	208,380
03款01項06目	人件費(国民年金費)	13,625
03款02項01目	人件費(児童福祉総務費)	144,684
03款02項04目	人件費(保育所費)	595,779
03款02項05目	人件費(マザーズホーム費)	40,094
03款03項01目	人件費(生活保護総務費)	36,090
04款01項01目	人件費(保健衛生総務費)	226,299
04款02項01目	人件費(清掃総務費)	98,334
05款01項02目	人件費(農業総務費)	54,822
05款01項01目	農業委員会事務局事業	7,461
05款01項04目	人件費(農地費)	8,809
05款02項01目	人件費(林業総務費)	9,283
06款01項01目	人件費(商工総務費)	107,935
07款01項01目	人件費(土木総務費)	206,640
07款04項02目	人件費(街路事業費)	9,741
07款06項01目	人件費(建築総務費)	111,144
09款01項01目	人件費(教育委員会費)	246,618
09款01項01目	教育委員会管理事業	17,559
09款02項01目	人件費(小学校費・学校管理費)	80,131
09款03項01目	人件費(中学校費・学校管理費)	49,302
09款04項01目	人件費(社会教育総務費)	63,075
09款04項03目	人件費(図書館費)	71,414
09款04項06目	人件費(博物館費)	34,468
09款04項07目	人件費(青少年対策費)	3,930
09款05項01目	人件費(保健体育総務費)	31,197
09款05項03目	人件費(学校給食費)	33,866
<b>総計</b>		<b>26,660,000</b>

**企画部**

**基本方針**

富士山の歴史や文化、地域特性等、本市の魅力や潜在的な力を最大限に活かし、豊かさと幸せを実感できる活力あるまちの創造に取り組む。  
 新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢や物価高騰等、急激な社会環境の変化に対し、その時の社会情勢に応じた有効な施策の立案を行う。  
 庁内の総合調整を行い、組織全体が能力を最大限発揮できる環境整備に取り組む。  
 将来起こりうる自然災害に備え、更なる防災対策及び減災対策の強化に取り組む。

**目標**

- 第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画の確実な進行管理を行うことと併せ、第2期まち・ひと・しごと地域創生総合戦略の改訂を行い、市民が豊かに暮らせる力強いまちづくりを目指す。
- 富士吉田市ホストタウン交流計画に基づき、フランス共和国との人的・経済的・文化的な交流を推進するとともに、日本人オリンピック等との交流事業を実施する。JOCパートナー都市としてオリンピック・ムーブメント推進事業を実施するとともに、ラグビーの盛り上がりを契機とした地域振興・まちづくりの推進や青少年・社会教育活動の促進などにつなげていく。
- ふじよしだ定住促進センターを中心に地域おこし協力隊及びNPO法人かえる舎等と連携する中で、若い人たちの力を最大限活用し、魅力ある街“富士吉田”を創生する。又、御師浅間坊を拠点に若者が地域を学び、地域の魅力を発見する郷土愛醸成事業に取り組み、回帰意識を高揚させることで社会人口の増加を図る。更に「定住促進奨励金制度」により移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかける。
- 「富士吉田まるごとサテライトオフィス事業」をより一層拡充させ、IT人材育成機能を整備し、首都圏からの企業を呼び込む施策を展開し、関係人口の創出と二拠点居住の推進を図る。
- コミュニティ形成活動の拠点となる市内コミュニティセンター及びコミュニティ供用施設地区会館の管理運営を行い、地域住民の連携意識を高め、健康で文化的な近隣社会をつくるため、施設利用者への利便性の向上と、コミュニティ活動を推進する。
- あらゆる災害に備えるため、自助・共助・公助が相互に連携できる体制の強化と防災意識の醸成を図り、更なる地域防災力の向上に努め、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

**主要事業**

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
企画・調整事業 （企画課）	2	総務費	施策の企画立案並びに庁内の総合調整に関する業務を行うとともに、富士五湖広域行政事務組合の運営等に対する負担を行う。 第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、確実な進行管理を行う。 デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、第2期まち・ひと・しごと地域創生総合戦略を再構築し改訂を行うとともに、人口減少の克服と地方創生に取り組む。 SDGsの理念及びゼロカーボンシティ宣言に基づき、本市における持続可能な地域社会の実現に向けた事業を総合的かつ効果的に推進する。 社会の高齢化に伴う公共交通の在り方について、調査研究を継続する。
	1	総務管理費	
	6	企画費	
	100,391千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ホストタウン推進事業 （企画課）	2 款	総務費	<p>富士吉田市ホストタウン交流計画「レガシー2020 ふじの街・ふじの国振興事業 2016～2023」に基づき、フランス共和国との人的・経済的・文化的な相互交流に取り組む。加えて日本人オリンピック選手等との交流事業を実施することにより、本市の国際交流やスポーツによる地域振興並びに経済の活性化を図るため、「富士吉田市ホストタウン推進事業実行委員会」を中心に、庁内関係課と連携し各種事業の実施に取り組んでいく。</p> <p>また、県内で唯一の「JOCパートナー都市」として、公益財団法人日本オリンピック委員会と連携してオリンピック・ムーブメント推進事業等を継続的かつ長期的に実施する。加えて、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup> 日本大会の開催自治体や公認チームキャンプ地自治体等で構成する「ラグビーとの地域協創を推進する自治体連携協議会（自治体ワンチーム）」の加盟自治体として、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会と連携し、同大会を契機としたラグビーの盛り上がりを一過性のものとせず、地域・企業・自治体がラグビーを通じてつながり、地域振興・まちづくりの推進、青少年・社会教育活動の促進などにつなげていく。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	26,517千円		
まちづくり事業 （地域振興・移住定住課）	2 款	総務費	<p>まちづくりにおける様々な課題に対し、民間企業や地域おこし協力隊、NPO法人かえる舎と連携する中で、新たな視点で、若い人たちの力を最大限活かし、魅力ある街“富士吉田”を創生する。</p> <p>本市の地域資源を生かしたまちづくり事業を展開し、若者の関係・交流人口の増加と共に社会人口増に向け取り組んでいく。</p> <p>御師浅間坊を拠点とした「郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト」において、新たな取組として、大学等進学した本市出身の学生に対してUターンの魅力発信「梨バック」事業を展開し、更なる本市への回帰意識を高揚させる。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	43,430千円		
人口減少対策関連事業 （地域振興・移住定住課）	2 款	総務費	<p>ふじよしだ定住促進センターと連携し、中心市街地に新たに設置した「よしだの暮らしの相談室」を活用し、空き家等の物件開拓や移住後のコミュニティ形成等、きめ細かな支援を実施する。</p> <p>市内への移住・定住を促進するための支援策として、新築物件取得支援等の定住促進奨励金制度を運用する。</p> <p>富士吉田市まるごとサテライトオフィス事業の拠点である「ドットワークplus」を基軸に市内に点在する提携施設へ多くの利用者を促し、市内全域を活性化させるとともに、新たに、隣接テナントに、IT人材育成機能を整備し、首都圏からの企業を呼び込む施策を展開する。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	175,504千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
コミュニティセンター等管理運営事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	市民のコミュニティ形成活動の拠点であるコミュニティセンター、市民ふれあいセンター及びコミュニティ供用施設地区会館の管理運営を行い、利用者の利便性の向上とコミュニティ活動を推進する。 民生安定事業（防衛8条）を活用する中で、上吉田コミュニティセンターの大規模改修工事を行い、施設内の機能向上と利用者の利便性向上を図る。
	1 項	総務管理費	
	11 目	コミュニティセンター等費	
	709,789千円		
防犯対策事業 （安全対策課）	2 款	総務費	登下校時における児童・生徒の安全を確保するため、通学路等に設置した防犯カメラの運用による犯罪の未然防止を図り、犯罪が発生した場合でも早期解決を図るため関係機関との連携を推進する。 地域の見守り活動と連携し、青色防犯パトロール車の巡回を行い、不審者情報の共有及び迅速な対応を図るなど、地域の防犯意識の高揚のため市民に対し周知・啓発活動を推進する。
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	13,751千円		
非常備消防事業 （安全対策課）	8 款	消防費	消防団員の団員確保等を図るため、団員報酬増額等の処遇改善を行う。 老朽化した消防ポンプ車両の入替を実施していく。 地域防災の要となる消防団の活動を、一層充実強化するため、消防団運営支援として、分団に対し交付金を支給する。また、消防ポンプ車両を運転できる団員を確保するため「準中型免許」取得者に対し、補助金を交付し入団促進を図るとともに円滑な団運営を支援する。
	1 項	消防費	
	2 目	非常備消防費	
	133,257千円		
防災対策事業 （安全対策課）	8 款	消防費	災害時における情報伝達手段の強靱化を図るため市内各世帯へ戸別受信機（富士吉田防災ラジオ）の配備を推進する。 洪水及び土砂災害対策としてハザードマップを作製し全戸配布を実施し周知を図る。 自主防災会等との連携を密にし、高齢者や障害者など自力で避難が難しい避難行動要支援者に対する支援体制の強化を推進する。 富士吉田市防災の日を通して一人ひとりの防災に対する意識の醸成を図り災害に強いまちづくりを推進する。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	96,090千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
富士山火山対策事業 （富士山火山対策室）	8 款	消防費	<p>富士山ハザードマップの改定に伴って見直される富士山火山避難基本計画(仮称)の内容を地域防災計画に反映する。またその内容を市民に広く周知し、火山防災に対する社会的気運の醸成を図り、市民の安心・安全を守るため、訓練等各種対策を講じていく。</p> <p>富士山噴火に備え、登山者の安心・安全のために山小屋へ物品等の配備を進めるほか、円滑な避難誘導を行うために関係機関等との連携体制の構築を進める。</p> <p>山梨県内の火山災害警戒地域に指定されている自治体が連携し、富士山直轄砂防事業の円滑な推進、予算確保を国に要望していく。</p>
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	5, 8 2 6 千円		

**総務部**

**基本方針**

世界では、昨年2月に勃発したロシアによる「ウクライナ侵攻」で多くの人命や生活が脅かされ、他国へ避難する人々も約1,300万人を超えるとの報道があり、未だ不安定な情勢が続いている。また、そうした影響から小麦や原油価格が過去に例が無いほどの高騰を見せ、輸入に頼る我が国にも大きな影響を及ぼしている。更に、アメリカやこれに追随する国々では、インフレ抑制策として大幅な利上げに踏み切り、経済回復基調にはあるものの全体としては鈍化している状況である。

国内経済では、コロナによる行動制限を緩和し、経済回復に舵をきった政府方針や世界経済に引っ張られるかたちで、全体としては個人消費、企業収益とも回復しつつある。そして、昨年10月にはコロナの水際対策が緩和され、外国人観光客いわゆる「インバウンド」の増加や全国旅行支援の実施による観光業等への好影響も徐々に数字として表れてきている。

しかしながら、中国のゼロコロナ政策から緩和政策への変更による感染者の増加、エネルギー価格の高騰、欧米の金融政策の動向を鑑みると楽観視は出来ない状況に変わりはないといえる。

以上のことを念頭におきながら、今後も続くと見込まれる物価高など市民生活への影響を見極めつつ、公平で公正な市税等の賦課徴収業務を行う。また、新たな行政課題への対応が行えるための人材確保や育成を含む職員管理、適切な文書管理や法制執務、規律ある財政運営、年々高度化複雑化の進む情報システムやネットワーク網整備への対応、財産管理の合理化、契約等業務の公明性の確保など、総務業務のさらなる効率的・効果的な行財政運営を推進していく。

**目標**

- ・ 地方自治法第2条14項で定める、最小の経費で最大の効果をあげ住民福祉の増進に資する市政運営を行っていく。
- ・ コロナ感染拡大や世界情勢による経済変動などで影響を受ける市民への経済対策、ワクチン接種対応など、想定外の行政需要にも適時対応するため、堅実な財政基盤を確保していく。
- ・ 計画的に人材の確保を図り、実効性のある研修の充実等による人材育成を進め、様々な行政需要や課題へ対応できる組織づくりを推進していく。
- ・ 庁舎等公共施設の計画的かつ適切な点検及び修繕により、施設の長寿命化に努めるとともに、新たな庁舎建設についても具体的検討と計画立案を進めていく。
- ・ 税負担の公平性や透明性をより高めるため、適切な賦課業務の遂行と厳正な滞納整理の実行に努め、もって市財政の根幹である市税収入の安定的な確保を図っていく。

**主要事業**

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
人事管理事務事業 （総務課）	2 款	総務費	地方公務員法の改正により地方公務員の定年が令和5年度から2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和13年度以降は65歳となる。この定年延長に併せ導入される管理監督職勤務上限年齢制や定年前再任用短時間勤務制等について適正な運用を図るよう進めていく。 これらを踏まえ、新たな制度の中で中期的視点からの適正な採用計画、人事配置等を実施し、市民サービスの維持向上に資することができる組織体制の確保に取り組む。
	1 項	総務管理費	
	3 目	人事管理費	
	34,819千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
情報化推進事業 （財政情報課）	2 款	総務費	<p>庁内の各種情報関連事業の進行管理を行うとともに、住基・税等の基幹系業務システムの標準化に向けた対応など、行政情報化のさらなる推進と効率的な事務事業の実施に取り組む。</p> <p>基幹系・L G W A N系・インターネット系におけるシステム分離、情報セキュリティポリシーに基づく職員研修・内部監査の実施など、ネットワークの強靱化と全庁的な情報セキュリティ対策の徹底に努める。</p>
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	1 2 8, 8 1 9 千円		
財産管理事業 （管財契約課）	2 款	総務費	<p>市有財産である土地については、その用途を総合的に勘案する中で適切な維持管理を行う。公共用地の取得をはじめ、貸付、売払い等については、本市の財政状況や社会経済情勢を踏まえる中、適正な評価額に基づいた対応を行う。</p> <p>行政サービスの拠点施設である庁舎については、長寿命化に向けた計画的な点検及び修繕を実施し、来庁者が安心して利用できるよう適正な維持管理を実施する。併せて新庁舎の建替えについては令和4年度に設置した庁内検討委員会において、引き続き建設場所や本庁舎の配置、建設規模、財源等の基本的な方向性の検討や必要な基礎調査を行い、基本構想及び基本計画等につながるよう準備を進めていく。</p>
	1 項	総務管理費	
	5 目	財産管理費	
	1 5 6, 6 7 2 千円		
徴収事業 （収税課）	2 款	総務費	<p>市税等の納税者の公平・公正のため法令を遵守し、適切な措置等収納対策に努める。また、滞納者の納税資力を把握する中、滞納期間の長期化や滞納額が増額にならないよう徹底した滞納整理を行う。</p> <p>4月より、納付書QRコードを活用した仕組みとなることから、納税者にとってより納めやすい環境となる。今後は、この新たな仕組みを広報紙等で周知していく。加えて、当該仕組みの導入で、従来に比べ納付確認が早くなり、これまで確認できなかった証明発行が可能になることで、督促状の行き違いなどが減ることも見込まれている。</p> <p>今後、金融機関で広がりを見せている差押え電子化サービスの導入を進めていき、銀行への臨店等の省力化や滞納処分の迅速化を目指し、もって業務の効率化につなげていく。</p>
	2 項	徴税费	
	2 目	賦課徴収費	
	1 0, 2 1 0 千円		

**市民生活部**

**基本方針**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰による厳しい状況が続く日常において、市民の生活を守り、誰もが安心・安全・快適に暮らすことができるまちづくりを目指し、子どもから高齢者までの保健・福祉支援体制の充実並びに生活環境・公衆衛生の向上に努め、効率的かつ効果的な事業の展開を図る。

**目標**

- ・ 福祉、保健施策並びに高齢者や障害者、子育て支援施策等の更なる推進を図る。また、第9期介護保険計画策定にあたり、地域の実情を的確に把握、反映した計画とし、健康寿命の延伸につながるような高齢者施策を展開するため、包括的ケアシステムの強化を推進する。
- ・ 子どもから高齢者までの健康増進を図るため、保健指導や健康づくり事業を積極的に展開していく。また、「転倒予防都市」関連事業を推進し、市民への意識醸成を図る。
- ・ 地域医療の安定と被保険者の健康増進を図るため、特定健康診査や特定保健指導等を通じ市民への意識啓発を図り、持続可能な国民健康保険制度の運営の安定化を図る。
- ・ 一般廃棄物の排出を抑制し、循環型社会の構築により、廃棄物処理施設への負荷の軽減及び地球温暖化防止を図り、次期ごみ処理広域化施設移行まで施設の性能を維持する。

**主要事業**

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
生活困窮者自立促進支援事業 （福祉課）	3 款	民生費	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が抱える多様で複雑な問題について相談に応じ、就労支援、子どもの学習支援、住居確保給付金の支給等自立に係る支援を行う。コロナの長期化、物価高騰等先行き不透明な状況下で、困窮者の相談に応じ自立に向けた支援を行うため、引き続き、強化した体制を維持する。
	1 項	社会福祉費	
	1 目	社会福祉総務費	
	5, 5 5 7 千円		
障害者総務事業 （福祉課）	3 款	民生費	障害者計画（第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画）策定にあたり、障害児者の心身の状況、環境その他の事情を正確に把握し、障害児者の自立と社会参加の支援に向け富士北麓圏域障害者自立支援協議会、「ふじのわ」、また、庁内の福祉、保健、子育て、教育などの関係機関と連携しながら各種団体、企業その他の機関も含めた広範なネットワーク体制の構築に努め、効果的な計画の推進を図る。
	1 項	社会福祉費	
	2 目	障害者福祉費	
	1 5, 7 7 8 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
子育て支援事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	<p>児童福祉法改正に伴い、令和6年度に子ども家庭総合支援拠点と子育て包括支援センターについて、組織を一体化した相談機関となる「こども家庭センター」を設置することとされている。</p> <p>本市は、1年前倒しとなる令和5年度に子育て支援センター内に当該相談機関を設置し、令和6年度の施行に向け適切な人員配置を行い、制度内容を迅速かつ的確に把握し、市民サービスの更なる向上を図る。</p>
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	47,653千円		
保育施設等給付事業 （保育・幼稚園室）	3 款	民生費	<p>特定教育・保育施設（保育所、認定こども園、新制度移行幼稚園）及び特定地域型保育事業所（小規模保育事業所、事業所内保育事業所）に対し、保育給付費を給付する。</p> <p>未満児の保育需要に対応する、新設の特定地域型保育事業所に対して保育給付費を給付する。</p>
	2 項	児童福祉費	
	2 目	児童福祉費	
	846,352千円		
地域支え合い事業 （健康長寿課）	3 款	民生費	<p>「転倒予防都市」として、市民への周知を引き続き図っていき、地域一体となる取組を進める。</p> <p>また歩行が不自由な高齢者が外出ししやすいよう支援を行い、閉じこもり、認知症予防など、介護予防を推進し、家族介護の負担軽減を図る。</p>
	1 項	社会福祉費	
	4 目	老人福祉費	
	22,399千円		
介護保険特別会計 介護予防・日常生活支援総合事業 （健康長寿課）	5 款	地域支援事業費	<p>介護保険法に基づき、要支援者及びこれに準ずる高齢者を対象に、閉じこもり予防、認知症予防、うつ予防を目的に、介護予防事業及び生活支援サービス事業を充実させ、対象者が自立できるよう、各種保険事業を提供していく。</p>
	1 項	介護予防事業費	
	1 目	介護予防事業費	
	112,173千円		
感染症予防対策事業 （健康推進室）	4 款	衛生費	<p>子宮頸がんワクチン接種は、令和4年4月から定期接種の積極的接種勧告を再開し、令和5年4月からは、9価の子宮頸がんワクチンが定期接種として開始される。これらのことから、子宮頸がんワクチンの周知を図り、対象者となる市民が安心して接種できるよう努める。</p>
	1 項	保健衛生費	
	3 目	予防接種費	
	173,291千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
新型コロナウイルス感染症対策事業 （新型コロナワクチン接種推進室）	4 款	衛生費	<p>新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び発病・重症化予防を目的として、富士北麓圏域町村や関係機関と連携し、ワクチン接種が円滑に安全に実施できるよう努める。</p> <p>また、ワクチン接種の必要性及び効果をわかりやすく周知するとともに、今後のワクチン接種の動向も見据えながら接種しやすい体制づくりについて継続して関係機関と連携し、取り組む。</p>
	1 項	保健衛生費	
	3 目	予防接種費	
	241,724千円		
住民基本台帳事務事業 （市民課）	2 款	総務費	<p>マイナンバーカードの更なる普及促進を図るため、出張申請受付を積極的に実施する。</p> <p>また、マイナンバーカードの利用の促進を図るため、新規交付時における保険証紐付け等を積極的にサポートしていく。</p> <p>さらに、カードの交付管理システムを導入し、新規交付から更新手続きに至る事務手続きの迅速化、効率化を図る。</p>
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	1 目	戸籍住民基本台帳費	
	16,964千円		
国民健康保険特別会計 国保特定健康診査等事業 （国民健康保険室）	6 款	保健事業費	<p>国民健康保険制度を堅持する中で、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図るため、特定健康診査、人間ドック等の各種健診の受診率を向上させ、病気の早期発見に努める。</p> <p>併せて特定保健指導の実施率を向上させ、被保険者の健康を保持する。</p> <p>上記事業を強力に推進していく必要があることから、国民健康保険にかかる保健事業について、健康長寿課健康推進室に事務移管を行い、効果的・効率的な事業運営が行える体制を整備する。</p>
	1 項	特定健康診査等事業費	
	1 目	特定健康診査等事業費	
	54,232千円		
富士・東部広域環境事務組合負担金事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	<p>ごみ処理広域化のための「富士・東部広域環境事務組合」を構成する富士東部12市町村が共同して新たなごみ処理施設を整備する。この組合の運営に要する費用の一部として、本市負担金分を支出する。</p>
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	53,533千円		

**産業観光部**

**基本方針**

コロナ禍においても本市の経済活動の正常化・活性化を図り、「稼げるまち」の実現に向けて関係機関と連携し支援施策を積極的に展開し、地域経済の振興、消費の活性化対策を推進する。観光資源となりうる地域の魅力を最大限活用し、来訪者の増加と企業誘致等による地域経済の活性化を図り、雇用の安定化等を促進する。

4月にオープンを迎える「富士の杜・巡礼の郷公園」を、隣接する道の駅周辺エリアとともに本市の中核的な観光エリアとして、施設の運営を通じて観光客の集客に向け積極的に取り組んでいく。

農地の生産性向上に向けた調査研究及び農業後継者の育成、農地の集積に努めるとともに、獣害対策により捕獲された個体の適切な処分、資源の有効活用の観点からジビエ加工施設の整備を推進する。また、森林環境譲与税を活用し、森林の保全・整備を図り、温室効果ガスの排出削減や国土の保全・災害防止に努める。

脱炭素社会の実現に向けて、2050年二酸化炭素の実質排出量ゼロに取り組むため、本市の環境施策の柱となる「第3次富士吉田市環境基本計画」を策定する。また、市民が行う環境保全活動への支援を継続的に実施する。

**目標**

- ・ 商工会議所など関係機関と連携を図り、中小企業等の経営安定化、事業拡張、創業及び事業承継に向けた支援強化に努める。
- ・ 織物関係団体及び商業関係団体等との連携強化及び支援を進める。
- ・ 企業立地促進ネットワークの運用等による企業立地の実現に向けた積極的な誘致活動を実施する。
- ・ 市民の安心安全な消費生活を確保するため、消費者被害の未然防止対策及び消費者教育の推進を図る。
- ・ 富士山の環境保全、安心安全な登山の更なる推進を図る。
- ・ 地場産業である織物等市内の産業と観光を融合した事業を実施し、産業観光の推進を図る。
- ・ 富士山をはじめとする地域の観光資源を活かした着地型観光の推進を図る。
- ・ 道の駅エリアの指定管理者（(一財)ふじよしだ観光振興サービス）と連携する中で、本市の中核となる観光集客施設としての更なる魅力向上に努めていく。
- ・ 富士山の世界文化遺産登録10周年の節目として、富士山の保全と歴史的文化的価値の更なる普及啓発に取り組む。
- ・ 農地の維持保全を図るため、新たな担い手の育成と誘致及び後継者の育成を推進する。
- ・ 獣害対策として有害鳥獣の管理捕獲等を推進し、捕獲個体の適正処理と資源の有効利用の観点からジビエ加工施設の整備に取り組み、施設の建設を推進する。
- ・ 森林環境譲与税を活用した森林環境整備に関する施策を促進し、さらに森林整備を担う新たな担い手の育成を推進する。
- ・ 今後10年間の本市の環境施策の柱となる「第3次富士吉田市環境基本計画」の策定を行うとともに、自治会等の清掃活動等への援助や、環境フェスティバルの実施を通し、様々な環境問題に対する市民の意識啓発を図る。
- ・ 「2050年温室効果ガス実質ゼロ」の国の方針を反映し、再生可能エネルギーの普及促進に向け、更なる啓発を図る。
- ・ 耕作放棄地や後継者不足の課題解決のため、関係機関との連携を推進し、農業委員会の組織体制の強化を図る。
- ・ 農地利用の最適化のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地集積・集約化、遊休農地の拡大防止と新規参入の促進等の推進を図る。

## 主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
中小企業等への融資斡旋・利子補給事業 （商工振興課）	6款	商工費	<p>市内金融機関と連携し、融資を受けやすい環境整備を図るとともに、県内で最も有利な利子補給制度を継続することで、中小企業等の経営安定化・事業拡張・創業及び事業承継に向けた支援を継続する。</p> <p>また、物価高騰など厳しい経済状況がしばらく続くことが予想されることから、令和5年度利子補給については100%を継続する。</p>
	1項	商工費	
	2目	商工業振興費	
	30,217千円		
商業活性化対策事業 （商工振興課）	6款	商工費	<p>地域商業の発展を目的に活動している各種団体や集客の増加・活性化のため自助努力している商店街、商業連合会等に対し支援し、商業活動の促進を図り、地域の健全な発展、活性化に結び付ける。</p> <p>また、商店街のにぎわいの創出や魅力あるまちづくりを促進するために、空き店舗を活用した取組に対し支援を行っていく。</p>
	1項	商工費	
	2目	商工業振興費	
	17,964千円		
富士山安全対策・環境保全推進事業 （富士山課）	6款	商工費	<p>富士山世界文化遺産登録後におけるユネスコの審査に付する「保全状況報告書」に基づき、保全施策を推進する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策や富士山の噴火対策を踏まえ、県をはじめ関係団体と連携した登山者の安心安全登山への啓発指導に注力するとともに、救護体制の充実を図る。</p> <p>さらに、富士山周辺を含めた地域の自然環境保全の推進を継続して実施する。</p>
	1項	商工費	
	4目	観光費	
	18,573千円		
観光宣伝・観光客誘致推進事業 （富士山課）	6款	商工費	<p>富士山の眺望を活かした「新倉山浅間公園桜まつり」、また、地場産業である織物と観光を融合した「ハタオリマチフェスティバル」「フジテキスタイルウィーク」等により“着地型観光”や“産業観光”をさらに推進していく。また、これらのイベントをきっかけとして中心市街地への誘客や空き店舗等への出店意欲の向上を図り、観光施策を活かした街の活性化に取り組む。</p> <p>さらに、復活の兆しが見えるインバウンドに対し、飲食店での外国語メニュー対応や観光スポットへの外国語サインの設置等、受け入れ態勢の強化を図る。</p> <p>併せて、観光情報の発信機能強化、観光資源となりうる地域の魅力を市内各種団体等と連携を図り、発掘し磨き上げ、観光商品化を目指す。</p>
	1項	商工費	
	4目	観光費	
	191,297千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
富士吉田市観光施設管理運営事業 （富士山課）	6 款	商工費	<p>富士山の歴史や自然を体感できる施設として「富士の杜・巡礼の郷公園」が4月にオープンを迎える。歴史民俗博物館や隣接する道の駅エリアと一体となり、それぞれの施設が有する機能を最大限発揮することで、本市の中核的な観光エリアとしてさらなる集客を図っていく。</p> <p>また、道の駅エリアの各施設についてはコロナ禍においても過去の収益を上回る数字で推移しているため、引き続き収益増を継続できるよう指定管理者と連携する中で観光集客施設としての魅力向上に努めていく。</p>
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化対策費	
	42,852千円		
農業振興事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	<p>農業従事者の高齢化等による耕作放棄地の発生を抑止するため、農業の新たな担い手及び後継者の育成、農地の集積を進め、市内農業の振興を図る。そして、獣害対策として、地元農業者等による獣害防止柵の設置を推進していく。</p> <p>また、近年深刻化している気候温暖化の影響により、栽培適地が北上若しくは標高の高い地域に移動していることから、本市における最適作物の調査を行っていく。</p>
	1 項	農業費	
	3 目	農業振興費	
	4,058千円		
鳥獣対策事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	<p>近年常態化しつつある鳥獣害は、農林業被害のみならず、自動車と動物との衝突事故や人身被害など、市民生活全般に影響を及ぼしているため、個体数の調整のための管理捕獲等を推進し、自然と市民生活との調和を図っていく。</p> <p>また、捕獲個体の適切な処分、資源の有効活用の観点から、ジビエ加工施設の整備に取り組み、今年度は施設の建設を推進する。</p>
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	558,626千円		
森林環境整備事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	<p>森林環境譲与税を活用して経営や管理がされていない私有林である人工林を対象として、間伐、保育等の森林整備を行い、温室効果ガス排出削減や国土の保全及び災害防止に努める。</p> <p>近年、森林所有者の確知に手間取ることが多いが、令和6年度から森林環境税の課税により、譲与税も満額の交付となるため、効率的に事業の範囲・規模を順次拡大していくよう努める。また、事業の推進により森林整備の新たな担い手の育成につなげる。</p>
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	10,408千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
環境保全及び創造に関する事業 （環境政策課）	2 款	総務費	令和6年度から10年間の本市の環境問題への対応の柱となる「第3次富士吉田市環境基本計画」の策定を行うとともに、自治会等の清掃活動等への援助や、環境フェスティバルの実施を通し、様々な環境問題に対する市民の意識啓発を図る。
	1 項	総務管理費	
	14 目	環境保全対策費	
	6, 7 8 1 千円		
農地利用最適化事業 （農業委員会）	5 款	農林水産業費	<p>少子高齢化と農業離れが進む中、耕作放棄地が増大し、鳥獣被害の拡大、農地・農業の消失衰退が懸念されている。</p> <p>また、農地利用最適化（農地の受け手を確保する幹旋等の活動）について、令和5年中に稼働する農水省地理情報システム（emaff地図）及びタブレット端末を活用し、一層の事業推進を図る。</p>
	1 項	農業費	
	2 目	農業総務費	
	2, 2 4 2 千円		

**都市基盤部**

**基本方針**

誰もが安心・安全で快適に暮らせる生活環境づくりのため、美しい景観を維持するとともに適切な土地利用を促進し、生活道路網、公園、居住環境などの利便性、安全性、防災性を向上させる整備及び維持管理により都市の土台となる基盤の充実に努める。

併せて、快適な暮らしと災害に強い安心・安全な上下水道の環境基盤の維持充実に努める。

**目標**

- ・ 都市計画マスタープランに基づき、都市計画道路など各種施策の見直しや検討を進める。
- ・ 災害復旧時の地籍確認等の円滑化や適正な財産管理に資するため地籍調査の確実な実施を図る。
- ・ 景観計画及び景観条例に基づき、市民・事業者・行政の協働による良好な景観形成を進める。
- ・ 国直轄の国道138号拡幅事業の進捗に連動して関連市道の改良を適時実施する。
- ・ 良好な市街地形成のため、土地区画整理事業に対する指導・支援及び助成を行い、円滑な推進を図る。
- ・ 市道・橋梁・公園等の改良、補修及び維持管理を計画的に実施する。
- ・ 横町熊穴線外2路線の整備事業を推進する。
- ・ 市営住宅の管理戸数の削減に努め、適正かつ合理的な管理を行い快適な居住環境の整備を図る。
- ・ 水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を行い、災害に備えた水の安定供給を実現する。
- ・ スtockマネジメント計画に基づき、管路施設点検調査等を行い持続可能な下水道事業を実施する。
- ・ 上下水道料金の収納対策並びに滞納整理を強化する。

**主要事業**

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国道138号対策事業 （国道138号対策室）	7款	土木費	市道諏訪内2号線（諏訪内1号線先発区間から特別養護老人ホームおりひめの手前まで）の拡幅改良工事を行う。 また、市道諏訪内1号線（後発区間）の工事着手に向けて物件の移転を進める。
	1項	土木管理費	
	2目	高速道路等対策費	
	43,234千円		
区画整理事業 （土地区画整理事業推進室）	7款	土木費	組合施行の土地区画整理事業において、組合設立や事業認可に向けて協議を継続し、区画整理事業の円滑な進捗を図るための支援を行う。
	4項	都市計画費	
	4目	土地区画整理費	
	66,531千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
横町熊穴線外2路線整備事業（用地） （用地課）	7 款	土木費	民生安定事業（防衛8条）を活用し、横町熊穴線外2路線の整備に必要な事業用地の用地買収による取得及び物件補償を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備事業費	
	44,823千円		
市道等建設事業 （道路公園課）	7 款	土木費	雪解沢冠水対策として赤坂支線の改良工事など地元からの要望の出ている市道の拡幅改良舗装工事を進め、道路の整備を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	336,322千円		
特定防衛施設周辺公共 用施設整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	防衛9条を活用し、舗装補修計画に基づき東裏2号線外3路線の舗装補修工事などを行う。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	130,310千円		
横町熊穴線外2路線整備事業（R5・6継続事業） （道路公園課）	7 款	土木費	民生安定事業（防衛8条）を活用し、神田堀川に架かる橋梁の下部工事を行い、事業の進捗を図る。
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備事業費	
	63,515千円		
公園管理運営事業 （道路公園課）	7 款	土木費	新倉山浅間公園については、行動制限がなくなりインバウンドを含めたマイカーでの来訪により、更なる来園者数の増加が見込まれることから渋滞対策として交通整理員を増員し、混雑緩和を図るとともに、継続的にサクラの樹勢回復作業を行う。
	4 項	都市計画費	
	3 目	公園費	
	75,120千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業（R3・4・5継続事業） （富士吉田南エリア整備室）	2款	総務費	令和3年度より継続している旧宮下家住宅の移築工事を実施する。
	1項	総務管理費	
	16目	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園費	
	19,692千円		
スマートインターチェンジ設置事業 （富士吉田南エリア整備室）	7款	土木費	令和4年度に供用開始した富士吉田忍野スマートインターチェンジの整備効果の検証等、フォローアップ業務を実施する。
	1項	土木管理費	
	2目	高速道路等対策費	
	10,437千円		
市営住宅管理事業 （建築住宅課）	7款	土木費	富士吉田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理戸数を目指すとともに、住環境の維持改善のため計画的に大規模修繕等を行う。 富士吉田市営住宅の家賃滞納に関する事務処理要綱に基づき収納対策を行い、悪質滞納者への法的措置を講ずることで入居者間の不公平感を解消するとともに、入居者が快適な生活を営むことができるように適正かつ合理的な管理を行う。
	6項	住宅費	
	2目	住宅管理費	
	351,866千円		

事業名（事業主管課）	予算額	事業概要
水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	水道事業会計	水道事業は、民生安定事業（防衛8条）を活用した「鐘山配水区（忍野水源）施設整備事業（平成26年度～令和10年度）」を継続実施中であり、令和5年度においては鐘山配水区配水管の整備を行う。 一方、資産維持管理計画に基づく老朽化による管路・施設の更新、耐震化については、新西原地区の配水管布設替工事や大明見第1水源取水ポンプ取替工事等を着実に実施する。 また、自主財源である料金収入の確保や公正公平の観点から、水道料金の滞納整理対策による徴収を強化し、悪質滞納者への給水停止処分の執行等を積極的に実施し収納率の向上を図る。
	（3条予算） 収益的収入 807,858千円 収益的支出 792,571千円 （4条予算） 資本的収入 523,779千円 資本的支出 865,166千円	
下水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	下水道事業会計	下水道整備事業は、全体計画（令和2年～令和11年度）に基づいて、アクションプランに沿った事業を確実に実施する。 社会資本整備総合交付金による富士見バイパス、国道138号、横町熊穴線等の整備事業を行い、社会資本整備総合交付金（防災・安全）にて令和5年度に完了となる総合地震計画に基づいたマンホールの耐震化事業を実施する。 また、ストックマネジメント計画に基づき、管路施設点検調査等を行い、持続可能な下水道事業を実施する。
	（3条予算） 収益的収入 889,584千円 収益的支出 860,723千円 （4条予算） 資本的収入 582,943千円 資本的支出 918,995千円	

**ふるさと納税推進室**

**基本方針**

ふるさと納税制度を活用し、寄附額の増加、返礼品を通じた地域経済力の向上など、より一層注力していく。寄附額だけに目を向けるのではなく、寄附者には、本市の魅力を発信、PRし、“おもてなしの心”を届けることで、共感いただけるファンやリピーターとのつながりを大事にした取組も引き続き行っていく。また、ふるさと納税をきっかけとして、本市を新たに知っていただけるよう認知度を高めるプロモーションを実施していく。

これらの取組を通し、本市に興味を持っていただいた寄附者が直接来訪していただけるよう他部署と連携する中、地方創生の理念となる関係人口や交流人口の創出にも積極的に取り組む。

また、ふるさと納税制度による寄附の使い道や地域の課題解決に向けた事業、制度を推進していくための取組など、ふるさと納税制度によって実現できた施策や事業を市民に向けて逐次情報を発信に努めていく。

**目標**

- ・ 新たに返礼品となり得る商品の発掘や既存商品の見直しなど、本市の地域特性を活かした返礼品の充実、拡充に取り組み、返礼品を通じた地域経済力の向上を図る。
- ・ ふるさと納税制度のクラウドファンディングを活用し、寄附者の賛同を得ることで、本市の課題解決に向けた取組を実現し、市民の満足度を高める。
- ・ 本市の認知度向上や特産品を様々な媒体を活用して、PRすることで、新たなファンの獲得を目指す。
- ・ 寄附者に対し、本市に来訪いただける取組を進めることで、関係人口や交流人口の増加につなげる。
- ・ 制度の推進に当たり、地域の若者と連携した取組を進めることで、若者の郷土愛の醸成を図る。
- ・ これまで以上に地域の魅力発信を積極的に行い、寄附者との継続したつながりを確保し、地域活性化につなげていく。
- ・ 認知度向上のためにプロモーション等を実施する。
- ・ 企業版ふるさと納税を通じた企業からの寄附を活用し、地方創生の推進につなげる。

## 主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ふるさと寄附推進事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	<p>ふるさと納税制度の認知度の高まり、また新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要と売上減少で苦しむ地域事業者の支援という観点から、全国的に制度が拡大している。本市においても、地元事業者との連携による返礼品の充実や様々な取組により、年々寄附額が増加している。</p> <p>SNS等様々な媒体を活用し、本市の魅力の積極的な発信、来訪者やリピーターの増加につなげる取組を推進する。</p> <p>民間ポータルサイトを活用し、返礼品の磨き上げや充実度を高めることで、寄附の推進につなげる。</p> <p>本市の課題解決のためのクラウドファンディングの活用を図る。</p> <p>山梨市と互いの地域資源を活用した連携協定を活かし、事業者の新たな販路など市場開拓等につなげ、更なる地域活性化につなげていく。</p> <p>本市の課題解決に向け、本市施策に賛同する企業との関係構築を図り、企業版ふるさと納税を推進する。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	975,791千円		
ふるさと納税事務事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	<p>令和4年度より、ふるさと納税の募集に要する経費（ふるさと寄附推進事業）と事務的経費（ふるさと納税事務事業）を明確に分けるため新設した。</p> <p>年々増加する寄附者に対し、他の自治体との差別化を図り、きめ細かな対応をすることで、寄附のリポートにつなげ、地域の活性化を図る。</p> <p>具体的には、寄附者に対する使い道報告書の製作や、本市の魅力伝える冊子やチラシを製作し、返礼品に同封するなど、寄附者の満足度を上げるとともに本市のファンとなっていただけの取組を行う。その他、寄附者向けのイベントを開催し、イベントを通じて、関係性を深め、継続したつながりを確保していく。</p> <p>また、これまで同様、地元高校生と協働し、寄附者に対する本市の魅力発信や事業者紹介など地域の若者と連携した取組を進めていきながら、若者の地域に対する再発見や郷土愛の醸成にもつなげる。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	259,488千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
魅力発信プロモーション事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	<p>ふるさと納税制度を活用した取組を継続して行っているものの、全国的には、本市の認知度はまだまだ低い。ふるさと納税をきっかけとして、本市の認知度を高めるためのプロモーションを行っていくほか、豊富な寄附データを活用し、地域課題が何かを顕在させたり、より効果的なプロモーション施策につなげたりするための取組にも注力していく。</p> <p>市の魅力、施策や住みやすさ等の魅力を市内外に発信することにより、本市の認知度向上、ふるさと納税寄附推進、移住・定住促進、市民の愛着度の醸成等を図っていく。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	25,792千円		
ふるさと振興基金管理事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	<p>ふるさと納税は、寄附者が寄附金の使い道を以下のとおり指定することができる。</p> <p>寄附者の意向に沿った事業に充てるため、基金に積立て翌年度以降の事業に充当する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安心して健やかな暮らし支援</li> <li>2 豊かな人間性のための教育支援</li> <li>3 環境保全と快適な暮らし支援</li> <li>4 都市基盤と防災環境の整備</li> <li>5 ふるさとまちづくり支援</li> <li>6 健全な地域経営の推進</li> <li>7 世界文化遺産富士山支援</li> </ol>
	1 項	総務管理費	
	26 目	ふるさと振興基金費	
	1,000,446千円		

**教育委員会**

**基本方針**

学校教育では、美しいものや自然に感動する豊かな心の醸成や基礎学力の定着、情報社会への適応など、子ども達が新しい時代に生きてゆくための実践的な力となる豊かな人間性の育成を進める。  
 社会教育では、豊かな人生を送るための生涯学習活動や文化活動、また、ゆとりや英気を養い、健康増進を図るためのスポーツ・レクリエーション活動等の活動環境を充実させるとともに、本市固有の歴史、伝統、文化を後世に継承するなど、市民文化の形成を進める。

**目標**

- ・ 障害のある児童、生徒に対する特別支援教育のさらなる推進強化を図る。
- ・ 校舎の維持管理について、長寿命化計画に基づく改修等により児童生徒の教育環境の推進を図る。
- ・ G I G Aスクール構想に基づき、I C T環境の維持強化を進めるとともに、児童生徒がタブレット端末を活用した授業がしっかり受けられるように、教職員へのI T研修の充実を図る。
- ・ 学校給食の充実及び食物アレルギー対応等を行うとともに、災害時の食料供給拠点として体制を整える。
- ・ 学校給食に、富士吉田市産の特別栽培米等を提供し持続可能な地産地消の促進を図る。
- ・ 市民体育施設等において、適正な管理運営を行い利用者の安心安全体制の充実を図るとともに、新体育館建設に向けた基本構想・基本計画の策定を進める。
- ・ すべての市民に、生涯学習やスポーツ、健康づくりなどに取り組んでいただけるよう環境整備を推進し、各年齢層・世代に応じた教室・イベント等を企画運営する。
- ・ 子どもたちの読書習慣の推進を図り、市民に対する適切な読書サービスの提供のため、各種イベントを行うとともに、図書館環境の整備と充実を図る。
- ・ 富士吉田市文化財等の保存と活用の推進を図る。また、富士山信仰等の歴史と文化を継承していくための取組を進める。
- ・ 博物館への来館者の更なる増加を図るため、新たに整備したV R映像展示を集客の核とし、広報P Rを進めていく。
- ・ 富士山学習は、「富士山を知る」「地域を知る」「交流活動」からなっており、富士山学習の充実を図り児童生徒の健全な育成を目指す。

**主要事業**

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
小学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9 款	教育費	市内7校の小中学校校舎等を維持管理する中で、令和5年度においては、下吉田第二小学校の屋内運動場に係る施設整備の機能充実化を図る。現在、屋内運動場のアリーナ照明については、関係部品の入手が困難となっていることなどを踏まえ、S D G s や防災機能強化を図るため、消費電力が少なく、省エネ効果の高いL E D照明に交換する。また、有事の際の避難所に指定されていることも踏まえ、新たに自家発電設備を整備する。（※他校についても順次実施予定。）
	2 項	小学校費	
	1 目	学校管理費	
	2 3 2, 4 5 6 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
明見中学校長寿命化事業（継続事業） （学校教育課）	9 款	教育費	富士吉田市学校施設長寿命化計画（令和元年度策定）に基づき、竣工から約 50 年を経過、老朽化した明見中学校校舎並びに同校屋内運動施設について、令和 5 年度から 3 か年の継続事業として、長寿命化改修工事を行う。
	3 項	中学校費	
	1 目	学校管理費	
	1, 0 4 9, 7 7 0 千円		
学校給食センター運営事業 （学校給食センター）	9 款	教育費	児童生徒に対して安心安全で質の高い給食及び食物アレルギー対応給食を提供するとともに、学校給食センターの施設・設備の保守点検を適切に行う。 また、富士吉田市産の特別栽培米等を学校給食に提供し、持続可能な地産地消の促進等、食育の推進を図る。 児童・生徒の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、給食費無償化を継続する。 この他、災害時の食料供給拠点として備える。
	5 項	保健体育費	
	3 目	学校給食費	
	6 5 7, 0 1 5 千円		
市民会館管理運營業 （生涯学習課）	2 款	総務費	富士五湖文化センター・富士吉田市民会館を、指定管理者制度に基づき一般財団法人富士吉田文化振興協会に管理委託し、芸術文化活動の振興を図る。 また、リニューアルから 10 年が経過し、長寿命化計画を策定した中で、計画的な修繕等を実施し、安心安全な管理運営を実施していく。
	1 項	総務管理費	
	10 目	市民会館費	
	5 5, 0 1 1 千円		
市民体育施設管理事業 （生涯学習課）	9 款	教育費	富士吉田市営鐘山スポーツセンターほか市民の体育施設を、指定管理者制度に基づき、公益財団法人 富士吉田スポーツ協会に管理委託し、市民の体育及びレクリエーション、その他社会体育の振興を図る。 また、鐘山総合体育館については施設の老朽化等から、新たな市民のスポーツ活動の拠点となる新総合体育館建設を進めていくため、令和 5 年度においては新体育館建設に係る基本構想及び基本計画を策定していく。
	5 項	保健体育費	
	2 目	体育施設費	
	6 0, 7 9 5 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
図書館管理運営事業 （図書館）	9 款	教育費	生涯学習社会の中で、市民の学習活動や文化活動の情報発信基地としての役割を担い、市民の多種多様な需要に応じた適切な図書館サービスを提供することで、生涯学習の振興を図る。 また、身近な公共施設として、誰もが安心して利用できる環境を整えるとともに、さまざまな世代に向けたイベントの開催やSNSを活用した情報配信などを積極的に行うことで、図書館の利用促進を図る。
	4 項	社会教育費	
	3 目	図書館費	
	42,552千円		
博物館管理運営事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	新たに整備したVR映像展示を集客の核とし、「富士の杜・巡礼の郷公園」と合わせて施設の積極的な広報PRを進めていく。従来の富士山の歴史・文化・信仰を学ぶ社会教育施設にとらわれない、より多くの利用者が学び・楽しめる施設、富士吉田市の東の玄関口の中核施設としてエリア全体の集客を目指す。
	4 項	社会教育費	
	6 目	博物館費	
	92,277千円		
富士山教育研究実践事業 （教育研修所）	9 款	教育費	富士山や地域を知る学習を通して、富士山と自分の住んでいる地域に誇りを持てる子どもを育てることを目的とする事業である。地域ごとに新たな教材の掘り起こしを目指して視察研修を実施している。 また、子どもたちの社会的・職業的自立を目指し、職場体験学習や「ふるさと発見ワークショップ」を実施するとともに「私たちの富士吉田市・富士山作品コンクール」を充実させ、郷土愛を醸成していく。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	870千円		
教育研修所事業 （教育研修所）	9 款	教育費	本市の教育の振興及び児童生徒の健全な育成を目的として主として教職員研修を進める事業である。 GIGAスクール構想に向けて現在児童生徒が活発にタブレット端末を活用できる授業づくりが課題となっており、情報教育研究会、各校校内研究、習熟度別研修会を実施し教職員のタブレット活用技術を高められるようにする。また、教職員校務支援システムの利便性を高め、多忙化解消を図る。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	32,945千円		

## 防衛補助事業

< 8 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	11	コミュニティセンター等管理運営事業 (上吉田コミュニティセンター改修工事)	636,350	市民協働推進課
7	2	4	横町熊穴線外 2 路線整備事業 (用地) (用地購入及び関係経費)	43,871	用地課
7	2	4	横町熊穴線外 2 路線整備事業 (R5・6継続事業) (橋梁下部工事)	54,377	道路公園課
8	1	4	防災対策事業 (緊急情報伝達システム用FM告知放送端末)	9,223	安全対策課
合 計				743,821	

< 9 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
4	1	2	生活習慣病対策事業 (各種がん検診実施経費)	39,574	健康推進室
4	1	5	子育て応援医療費助成事業 (子育て応援医療費助成金窓口無償化分補助関係経費)	190,790	子育て支援課
4	2	2	塵芥処理事業 (分収交付金配分事業) (災害廃棄物仮置場測量業務委託)	5,478	環境美化センター
4	2	2	塵芥処理事業 (分収交付金配分事業) (フォークリフト)	7,964	環境美化センター
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (小明見上丸尾線側溝改修工事)	18,331	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (東裏 2 号線舗装補修工事)	26,002	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (明見東通り線舗装補修工事)	39,675	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (新町小明見線舗装補修工事)	27,672	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (定置式凍結防止剤散布装置)	8,074	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (ホイールローダー)	8,272	道路公園課
8	1	2	非常備消防事業 (消防ポンプ付普通積載車)	42,834	安全対策課
合 計				414,666	

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 689,000 千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費 4,537,508 千円

〔社会保障施策に要する経費〕

（単位：千円）

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	480,000	372,709		7,904	45,000	54,387
	3	1	3	重度心身障害児（者）医療費 助成事業	165,099	82,549			37,000	45,550
	3	2	2	保育施設等給付事業	846,352	552,521		540	133,000	160,291
	3	2	2	子育てのための施設等利用給 付事業	79,980	48,380			14,000	17,600
	小 計					1,571,431	1,056,159	0	8,444	229,000
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	780,914	43,046			109,000	628,868
	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出事 業	468,805	200,581			40,000	228,224
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出 事業	653,067	102,390			82,000	468,677
	小 計					1,902,786	346,017	0	0	231,000
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	173,291	2,877		95,200	67,000	8,214
	4	1	6	市立病院事業会計負担金事業 (分収交付金配分事業)	890,000			708,880	162,000	19,120
	小 計					1,063,291	2,877	0	804,080	229,000
合 計					4,537,508	1,405,053	0	812,524	689,000	1,630,931

## 都市計画税・入湯税の充当事業について

(単位：千円)

### 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。  
 都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。  
 都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。  
 税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	5	1	都市計画税	186,279

(歳出)

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国(県)支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7	4	4	区画整理事業	66,531				20,857	45,674
7	5	1	下水道事業会計負担金事業	527,661	250			165,422	361,989
合計				594,192	250			186,279	407,663

### 入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。  
 入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。  
 税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	6	1	入湯税	42,999

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳							
						特 定 財 源			一 般 財 源				
						国(県)支出金	地方債	その他	入湯税	その他			
環境衛生施設の整備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	47,951				7,690	40,261			
				小 計	47,951				7,690	40,261			
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	191,297			89,737	16,299	85,261			
				小 計	191,297			89,737	16,299	85,261			
消防施設等の整備	8	1	2	非常備消防事業	133,257	23,500		14,503	15,280	79,974			
				8	1	3	消防水利事業	46,268			23,000	3,730	19,538
							小 計	179,525	23,500		37,503	19,010	99,512
合 計					418,773	23,500		127,240	42,999	225,034			

## 令和5年度 特別会計予算及び事業会計予算

### ■国民健康保険特別会計予算

令和5年度の国民健康保険特別会計予算については、総額を5,489,874千円とした。これは、前年度当初予算に比べて59,481千円(1.1%)の増である。

主な内容については

歳入は	県支出金	3,841,569千円
	国民健康保険税	957,973千円
	繰入金	679,473千円等であり、
	うち一般会計繰入金	468,805千円
	基金繰入金	210,668千円
歳出は	保険給付費	3,764,385千円
	うち一般被保険者療養給付費	3,191,300千円
	一般被保険者高額療養費	504,400千円
	国民健康保険事業費納付金	1,426,565千円等である。

### ■後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度の後期高齢者医療特別会計予算については、総額を1,093,891千円とした。これは、前年度当初予算に比べて84,090千円(7.1%)の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	653,067千円
	後期高齢者医療保険料	439,743千円等であり、
歳出は	後期高齢者医療負担金	1,074,848千円等である。

### ■介護保険特別会計予算

令和5年度の介護保険特別会計予算については、総額を4,902,395千円とした。これは、前年度当初予算に比べて149,781千円(3.2%)の増である。

主な内容については

歳入は	支払基金交付金	1,266,586千円
	国庫支出金	1,150,624千円

	介護保険料	931,349千円
	繰入金	858,872千円
	うち一般会計繰入金	780,914千円
	基金繰入金	77,958千円
	県支出金	676,677千円等であり、
歳出は	保険給付費	4,623,750千円
	うち居宅介護サービス給付費	1,588,894千円
	施設介護サービス給付費	1,331,548千円
	地域密着型介護サービス給付費	1,139,435千円
	地域支援事業費	185,876千円等である。

### ■介護予防支援事業特別会計予算

令和5年度の介護予防支援事業特別会計予算については、総額を15,990千円とした。これは、前年度当初予算に比べて1,054千円（6.2%）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	9,213千円
	サービス収入	6,777千円であり、
歳出は	介護予防サービス事業費	15,690千円等である。

### ■看護専門学校特別会計予算

令和5年度の看護専門学校特別会計予算については、総額を194,908千円とした。これは、前年度当初予算に比べて6,843千円（3.6%）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	146,667千円
	県支出金	23,000千円
	入学金・授業料等	19,903千円等であり
歳出は	人件費	138,505千円
	需用費	20,071千円
	委託料	13,901千円等である。

## ■市立病院事業会計予算

### 1 収益的収入及び支出

収入額	9, 158, 203千円	対前年度比	410, 345千円(4.7%)の増
支出額	9, 289, 659千円	〃	804, 155千円(9.5%)の増

主な内容については

収入は	入院収益	4, 968, 935千円
	外来収益	2, 536, 181千円等であり、
支出は	職員給与費	4, 566, 167千円
	医療薬品等材料費	2, 007, 077千円等である。

### 2 資本的収入及び支出

収入額	812, 674千円	対前年度比	249, 211千円(44.2%)の増
支出額	1, 111, 966千円	〃	122, 629千円(12.4%)の増

主な内容については

収入は	企業債	521, 700千円
	一般会計負担金	203, 222千円
	補助金	87, 750千円等であり、
支出は	病院改良工事費	332, 080千円
	企業債元金償還金	307, 476千円
	有形固定資産購入費	277, 522千円
	リース債務償還金	154, 887千円等である。

## ■水道事業会計予算

### 1 収益的収入及び支出

収入額	807, 858千円	対前年度比	28, 811千円(3.7%)の増
支出額	792, 571千円	〃	43, 381千円(5.8%)の増

主な内容については

収入は	給水収益	578, 110千円等であり、
支出は	減価償却費	417, 500千円
	原水及び浄水費	146, 194千円
	総係費	74, 587千円等である。

### 2 資本的収入及び支出

収入額	523, 779千円	対前年度比	355, 155千円(40.4%)の減
支出額	865, 166千円	〃	334, 736千円(27.9%)の減

主な内容については

収入は	企業債	255, 000千円
	国庫補助金	143, 140千円

	工事負担金		116,020千円等であり、
支出は	配水設備拡張及び改良費		678,375千円
	企業債元金償還金		165,646千円等である。

## ■下水道事業会計予算

### 1 収益的収入及び支出

収入額	889,584千円	対前年度比	28,111千円(3.3%)の増
支出額	860,723千円	〃	24,247千円(2.9%)の増

主な内容については

収入は	一般会計負担金	427,050千円
	下水道使用料	275,509千円等であり、
支出は	減価償却費	504,397千円
	流域下水道維持管理費負担金	231,915千円
	企業債利子償還金	59,743千円等である。

### 2 資本的収入及び支出

収入額	582,943千円	対前年度比	963千円(0.2%)の減
支出額	918,995千円	〃	22,367千円(2.4%)の減

主な内容については

収入は	企業債	318,150千円
	国庫補助金	155,500千円
	一般会計負担金	100,611千円等であり、
支出は	管渠の布設工事等に係る建設改良費	422,999千円
	企業債元金償還金	398,719千円
	流域下水道建設負担金	97,277千円等である。